



戦後における単位労働組合の成立： 鉄鋼業大手13組合の事例研究

仁 田 道 夫

概要 日本の労働組合運動の生成・発展を考えるときに、鍵をなす時期の一つである第二次大戦直後期に、いわゆる企業別組合が数多く生まれ、それが基礎組織となることによって労働組合運動が確立していった。本稿は、この時期に成立した鉄鋼大手企業の13事業所における単位労働組合について、それぞれの労働組合が編纂した組合史を素材に、その成立プロセスについて、考察する。

分析に当たって、1947年実施された「戦後労働組合の実態」調査を導きの糸として、1) 戦前に組合組織が存在したか、2) 結成の中心人物は、戦前に労働運動に参加した経験をもっていたか、3) 結成に外部からの働きかけがあったかについて考察し、これら3つの指標を組み合わせて、組合結成の4類型を導出する。

Abstract The paper discusses on the evolution of labor movement in Japan, focusing on Post WWII Era. In the period, many enterprise-based or plant-based unions were organized by the employees. Those unions became basic organizations of the labor movement in Japan thereafter. This paper is a case study of 13 plants of 5 major steel makers, examining organizing processes using official union histories of the plant-based unions. It presents a typology of organizing processes focusing on the influences of pre-WWII labor movements in Japan.

キーワード 企業別組合, 組合結成, 戦後直後期, 鉄鋼業

原稿受理日 2023年7月1日

はじめに

日本の労働組合運動の生成・発展を考えると、鍵をなす時期の一つ、おそらくは最も重要な時期が第二次大戦直後期であることは、この問題に関心を持つ人々の共通認識であろう。この時期の労働組合運動の中から、いわゆる企業別組合が数多く生まれ、それが基礎組織となることによって日本の労働組合運動が確立していったからである。この研究は、この時期に成立した鉄鋼業大手企業の13の事業所別単位労働組合について、それぞれの労働組合が編纂した組合史を素材に、その成立プロセスと、結果として成立した労働組合の組織的特質について、考察する。

1. 結成プロセスをめぐる論点

戦後直後期における労働組合について、アンケート調査によって統計を作成し、成立した労働組合の実態を分析した研究として大河内一男編（1956年）がある。一般には、戦後成立した日本の労働組合組織の特質を「企業別組合」（もともとの規定としては、「経営別（事業所別）あるいは企業別の労働組合」として定式化した研究として知られる。この研究のなかで、強い関心をもって深い分析が行われている課題の一つが、各企業別（ないし経営別）組合がどのようにして結成されたかである。これは、ほとんどゼロであった労働組合組織がわずか1年程度の間には600万人を超える巨大な集団に成長したという魔法のような事態をどのように理解するかという課題に取り組むうえで、基礎的な作業の一つと言える。

上記の研究においては、第一章「戦後における労働組合の結成」、第二章「結成の中心人物の性格」、の二つの章が、1947年7月から12月にかけて実施された単位労働組合に対する郵送調査（回収数397、回収率42%）の分析において、この課題に取り組んだ部分であり、当該部分の執筆者は、氏原正治郎である。多岐にわたる分析が行われているが、主要な結論は、1）397組合中、戦前において組合組織をもっていたのが30組合（7.6%）に過ぎなかったこと、2）組合結成の中心人物1,745名中172名（9.9%）のみが何らかの労働運動に参加した経験をもっていたこと、3）結成に当たって、外部からの働きかけがあったのは、385組合（無記入を除く）中、65組合（16.8%）に過ぎなかったことから、単位組合の結成に関しては、戦前の労働組合運動と直接の関連性が乏しく、経営の中から自然発

生的に結成されたと特徴づけている（大河内編，1956年：26ページ，30ページ）。

このような戦後単位組合結成プロセスの特徴づけは，今日でも通説とってよいが，これに異論を唱えたのが山本潔（1977年）である。山本は，主として結成の中心人物の労働運動経歴に着目して調査票の再集計を行い，氏原の結論を反駁している。ここでは，その詳細に立ち入ることはしないが，要点は，次の2点である。1）氏原は，結成中心人物総数における労働運動経験者の割合に着目しているが，重要なことは，一組合に一人でも経験者がいたかどうかであるから，その指標によれば，労働運動経験者の組合結成への影響は，ずっと大きくなる。2）経営規模別にみると，大規模ほど，労働運動経験者を結成中心人物にもつものが多く，初期に結成された組合ほど，この割合が高いから，全国的な組合結成を主導した有力組合では，労働運動経験者の割合が高かったと言えるので，戦前の労働運動と戦後の運動の関りは，通説が考えるよりずっと大きかったという（山本，1977年：269-273ページ）。

氏原は，これに反批判していないし，この議論は，その後進展しなかった。アンケート調査の分析は，所詮，少数の設問についての集計により結論を求めるものであるから，結成中心人物についての設問への回答をいろいろに分析しても，戦前の労働運動が戦後労働運動に及ぼした影響を詳細，かつ定量的に把握することは困難である。ここでは，むしろ事例研究の方法をとり，労働運動経験のある者とそれがない者たちが，戦後の動乱期に実際にどのように経営別，企業別の労働組合を作り上げていったかをフォローしてみたい。

その際，使用する資料は，各組合が自ら編纂した組合史である。また，検討できる単位組合の数には限りがあるが，対象設定の恣意性を多少とも限定するために，鉄鋼業の主要企業の主要事業所を取り上げ，それらのバラエティに着目した分析をおこなってみたい。

対象とするのは，以下の13の事業所の労働組合である。

- ・日本製鉄：八幡製鉄所，輪西製鉄所，釜石製鉄所，広畑製鉄所，川崎製鋼所
- ・日本鋼管：鶴見製鉄所，川崎製鉄所
- ・川崎製鉄：兵庫工場，葺合工場
- ・住友金属（扶桑金属）：大阪工場，尼崎工場，和歌山工場
- ・神戸製鋼：神戸工場

このような方法で研究を行う場合の一つの問題は，組合史の叙述，とくに結成過程についての叙述には精粗の差が大きく，必ずしも正確な比較が行えない場合があることである。叙述の順序は，基本的に組合結成順に行う。13の事業所では，1945年11月から，1946

年3月にかけて労働組合が結成されている。早く結成された組合ほど立ち上がりが素早く、その背景には、戦前の運動経験がなんらかの形で働いていた可能性が高い。また、結成初期には、工員組合と職員組合が別々に組織されている場合が多い（のちに統合）が、工員組合が先に結成されている場合が多い。このような場合、工員組合結成時点を基準にとることとする。

2. 労働組合結成の先駆け：1945年11月結成の3組合

1) 日本製鉄八幡製鉄所

偶然だが、日鉄八幡製鉄所と日鉄輪西（室蘭）製鉄所の工員組合は、1945年11月13日に結成されている。ここでは、まず、八幡から叙述を始めよう。利用する資料は、八幡製鉄労働組合（1957年）である。この組合史は、のちに鉄鋼労働運動のリーダーとして足跡を残すことになる宮田義二の執筆になり、1947年の労職合同に至る重要な時期を、当時の運動家たちからの丁寧な聴き取りを踏まえ、また、自身の青年活動家としての経験に基づいて詳述した出色の運動史である。組合結成プロセスについて、ここまで詳細に解き明かされている文献資料は、稀であろう。この書物によると、八幡における組合結成プロセスは、以下のようであった。

八幡製鉄所における労働運動の歴史は古く、1919年には、製鉄所職工同志会が結成され、1920年には組伍長研究会が発足して、現場労働者による労働運動の流れが途絶えることなく続くことになる。1920年の「溶鉱炉の火は消えたり」と言われた大争議後、当局側が設置した製鉄所懇談会が一つの活動の場を提供し、同志会や研究会系の組合幹部が職工総代や、その中から互選される懇談会員に選出されて様々な要望を出し、これが労働条件や企業内福祉の向上につながることもあった。もっとも、ユニオンショップがあったわけではなく、労働組合法も制定されなかったから、組合員数は限られたものであった。1933年には、二つの流れが合流し、日本製鉄従業員組合が結成される。1939年4月にこの組織が解散して産業報国会にとって代わられるまで20年間、事業所内に労働運動の拠点が存在した。また、伊藤卯四郎を代表的運動家として、北九州地区の総同盟系地域組織と無産政党組織も活動していた。

戦後、八幡製鉄所における労働組合組織化運動の立ち上がりは、早い。そのきっかけは、戦前の組合活動家であった岡藤三郎が偶然、かつて組合の同志であった野瀬身延に出会ったことで、二人は、労働組合を組織するために昔の同志と連絡をとることに同意し、

動き始めた。8月29日には、野瀬の職場で岡に加えて、宮原琢磨、高崎政市、難波豊一郎、松尾政六が集まり、手分けして同志の糾合に当たることとした。その後、中村史郎、宮崎鋭蔵、吉田善次郎、森重次郎、木村美吉らが世話人の列に加わる。だが、野瀬の回想によれば、その活動は順風満帆とはいかなかった。当時産業報国会が存続していた関係もあり、「組合の必要性は充分認めながら我々の説に耳を傾ける人は稀で悪口雑言を浴びるのみ、一日三、四名の同志を得られれば大成功であった」（93ページ）。ある日のオルグ活動帰りに、組合運動も大事だが、たまには休んで食糧買い出しに行ってもやらないとという話題が出たとき、岡は「買出しとは何事か、家族はおなかを空いたら野原に行けば草がある。それをとって食べれば死にはせぬ、僕は家族に左様日頃云っている。買出しなどと弱音をはくな、左様な人はこの運動から手を引いてもらう」（八幡製鉄労働組合、1956年：94ページ）と言い放ったという。このような真摯な努力の結果、戦前の同志の糾合を進め、各職場の組長、伍長の協力を得て、9月28日に会合をもち、組合結成の見通しが立てられた。9月29日には会社を訪ね、三鬼隆次長に組合結成をすることを通告した。

このころから、占領軍の民主化に向けた方針が明らかにされ、産業報国会の解散、労働組合結成の奨励、特高など弾圧機関の廃止、政治犯の釈放などが実行され、労働組合運動に対する世間の空気は大きく変わった。10月10日には、松岡駒吉らによる全国労働組合結成懇談会が東京で開催され、これは、翌年の総同盟結成に向かう全国的組織化の出発点となった。この会合には、九州から伊藤卯四郎が参加し、会議で合意された組合再建の方針を持ち帰ることになる。

八幡製鉄所の組合再建グループは、10月16日と20日に準備委員会を開催し、11月13日に結成大会を行うことを決定した。このグループの中心メンバーは、総同盟九州の再建に着手した伊藤と戦前以来の関係があり、松岡・伊藤ラインを通じて全国的組織化運動となっていた。ただ、伊藤は、上記の組合再建の方針のコアである地域別横断組合加入を説いたが、八幡の組織化グループは、これを受け入れず、戦前の日鉄従業員組合の再建という事業所別組織化方針を選んだ。もっとも、のちの企業別組合とは異なり、事業所従業員全員が組合員となるというような事態は想定していなかった。組織対象は、工員・備員に限定し、職員には働きかけなかった。現場労働者層を一人一人組織し、工場・職場ごとの支部に結集した。11月13日の結成大会までに14支部を結成、加盟人員は3,661名であった。当時、工員・備員数は、16,500人であったから、その組織率は22%であった。結成された組織は、八幡製鉄所労働者の組合であったが、日本製鉄労働組合を名乗った。この名称も、組織化グループが、戦前組織の再建をイメージして運動を進めたことを示してい

る。その後、会社側が組合を認めて交渉に応ずる態度を示していることが明らかとなり、組織化が進展し、12月には、支部数も47を数えるようになった。1946年1月には、ほぼ全所に支部が設置され、組織率も80%に近づいた。

会社側は、労働組合結成の動きを容認しつつ、「産業報国会の精神は捨てたくない」と公言し、11月2日の単位産報解散後、11月3日に親和会という従業員団体を発足させた。これは、八幡製鉄所の全従業員をもって構成し、「従業員の福祉増進、互助共済、待遇改善に関し協議懇談」することを主な役割とする組織であった。組合再建グループは、これに特段の反発を示さず、組合役員が親和会の理事、評議員、代議員などに就任することも疑問をもたずに応じていた。組合は、1946年1月8日、25項目にわたる要望を提出し、1月9日に、賃上げはできないなどの回答を受けたが、その後、1月12日に開かれた親和会評議員会で現場工員出身の評議員から組合要求項目についての強い意見が出され、それに対して親和会長の三鬼所長から回答が行われている。組合側は、制定された労働組合法の団体交渉権を行使する構えを確立しておらず、ある意味で、戦前の製鉄所懇談会を通じた要望提出による待遇改善を踏襲しているように見えた。

このような状況は、二つの方向から大きな揺さぶりを受ける。一つは、戦前以来の組合幹部主導の運動が微温的で、闘争方針が明確でないという組合内部からの批判である。その中では、青年部などを中心に、活発な活動を展開するようになった共産党細胞が影響力を発揮するようになっていった。

いま一つは、工員組合から除外されていた職員層の動きである。職員層は、工員層と違って、戦前の組合運動の経験もなく、もともとステータスが違っていたので、工員組合側は、組織対象であるという認識をもっていなかった。だが、戦後の経済危機、経営危機の中で、職員層の中からも組織をつくって自分たちを守る必要があるという考え方が沸き上がってきた。八幡製鉄所においては、この動きが強い後押しを受けるきっかけは、1945年11月1日付で約2,100人の職員・準職員が解雇されたことである。教習所高等部及び中等部卒業者が主なターゲットで、工員としてならば再採用するという方針であったから、過半は、工員として製鉄所にとどまった。宮田も、その一人であった。その後、11月20日付で、第二次整理があった。

工員組合結成の刺激もあり、11月半ば過ぎから職員組合結成を目指す動きが始まった。そのメンバーには、親和会評議員も含まれていた。12月10日ごろ、総務課総務掛で原田鼎（原料掛長）福富義太（成品課）小鳥井茂夫（総務掛）寺西信美（成品課）伊藤武（親和会）沢田徳次郎（総務掛）樋渡治男（総務掛）が集まって名称、宣言、綱領、規約等や、

メンバーは課長以下とすることを決め、分担して発起人総会を準備することとした。発起人を各課ごとに選出するため、主として親和会代議員に連絡をとって選出をすすめた。同総会準備会を、1946年1月12日に開催し、1月14日には本事務所第一会議室で発起人総会を開催、役員候補を選出し、組合長候補は、用品課長石浜秀雄が選ばれた。日鉄八幡製鉄所職員組合の結成大会は、1月29日本事務所第一会議室で開かれ、約300名が参加した。綱領・規約などを承認、あらかじめ用意されていた役員候補リストが承認され、また、37の支部に49名の中央委員を置くことが決定された。職員組合結成の中心となった人々は、組合運動の経験は全くなく、学生時代に社会運動に関係する本を読んで、組合的な考えを培っていたという。結成経過は、概していえば、親和会の裏返しと表現することができよう。

このようにして結成された職員組合が工員組合と合同したのは、約2年後の1947年12月15日で、ここに組合員数2万5,000名の八幡製鉄労働組合が誕生した。初代組合長には、職員組合長であった原田鼎が選出された。両組合合同は、2・1ゼネスト（日鉄では、2・7スト）の余燼がさめない1947年4月、職員組合側からまず提案されたが、全員投票の結果では、賛成は70%であった。これを受けて、労組側でも全員投票を行ったが、賛成は65%であった。職組・労組両側に合同反対意見が相当数あったことは、確認しておくべきであろう。

日鉄八幡における組合（工員組合）結成プロセスにおいては、戦前の組合運動との関連性について、『戦後労働組合の実態』で氏原がメルクマールとした3つのポイントすべてがはっきりした形で存在していた。第一に、戦前期に約20年間労働組合組織が存在して活動していた。6年前に解散させられたとはいえ、そのメンバーたちが職場に多数残っており、過去の組織をベースとした組織化活動が可能であった。第二に、組合結成中心人物は、基本的に、上記の戦前の組合組織の活動家であり、全員が労働運動経験をもっていた。第三に、地域に戦前の総同盟系の労働運動を指導した伊藤卯四郎らがあり、戦後、10月に再組織化運動が開始された当初から、地域組織が活動を始めていた。

当然、再建された労働組合運動は、旧総同盟系の運動の色彩を強く帯びることになったが、戦後の事情のなかで、共産党を中心とする左派系の運動が組合内で強まってくると、運動の主導権をめぐって角逐が起こることになる。しかし、結成の経緯からして、右派系の運動も根強く、左派が組合全体を席卷するというような事態は生じなかった。

2) 日本製鉄輪西（室蘭）製鉄所

日鉄八幡と同じ1945年11月13日、輪西（室蘭）製鉄所でも組合（工員組合）が結成され

た。だが、結成プロセスは、八幡と大きく異なるものであった。

最初の動きは、1945年9月半ばごろに起きた。工作課鑄造掛の弥富成勝が同じ職場の吉岡荘吉、東条喜平、新谷和多留に労働組合を作ろうと声をかけた。弥富は、輪西製鉄所にやってきたのは1938年4月で、それほど古参とはいえない。しかし、1915年に日本製鋼所室蘭製作所に入社し、鑄型工となっていた。弥富は、1917年賃上げ争議に際して鈴木文治が室蘭を訪れたときに友愛会に入会した。友愛会・総同盟の運動では古参といえる。友愛会の支部は会社の弾圧で消滅し、弥富は、1920年不況の際に日鋼を退職する。各所の工場を渡り歩いたのち、1931年帯広に戻る。そして輪西に入社した当初から、勤務時間が朝6時50分までに出勤、夜8時30分まで拘束（作業は、午後4時30分まで）されるという不合理なものだったのを、仲間を糾合し、課長に掛け合って、勤務時間を2時間短縮することに成功するなど、古参ユニオニストとしての力を発揮し、存在感を示していた。組合結成を呼び掛ける際に、弥富が強調したことは、「もう戦争に負けて、今に特高なんかなくなり、民主主義の時代だから、組合を作ってもパクられることはない」（新日本製鉄室蘭労働組合、1971年：60ページ）ということだった。しかし、「みんな伍長、組長でもやはりおっかながっていた」というのが実情だった。運動の消長と政治的環境の変遷をみてきた古参運動家の知恵に基づく声掛けが必要とされていた。

呼びかけに応じて集まってきたのは、工作課の職人が多かったが、土建課、陸運課、海運課、製鋼課、用品課のメンバーも集めて、10月10日に23人の委員からなる準備委員会を発足させた。このままいけば、弥富中心の組織化が進められ、「戦前の運動経験ある人物を結成中心人物とする結成」と分類されるようになるころだったろう。ところが、弥富は、10月半ばに製鉄所を退職してしまう。これは、農業をしていたおじの誘いがあり、その跡継ぎを引き受けたためであった。家族が多く、これを養うためには、食糧不足の当時、農業は非常に魅力的であった。あとに残された吉岡、東条、新谷らは、運動経験もなく、手探りで組合結成を進めた。

このような状況のなかで、組合結成を援助する大きな役割を果たしたのが戦前、戦時に輪西製鉄所で労務課長・指導課長を務めた玉木正義であった。玉木は、東大新人会のメンバーであったり、労働事情調査所九州出張所長を務めたりしていたことから、特高に睨まれており、輪西製鉄所労務責任者として朝鮮人労務者管理の適正化や寮生活の改善などに奔走したことを取り立てて朝鮮独立運動の片棒を担っていると難癖をつけられた。日鉄の豊田貞次郎社長は、なんとか玉木を守ろうとしたが、1945年2月に室蘭警察署に逮捕され、未決のまま札幌刑務所に拘留された。それが敗戦と占領による政策転換により、9月

上旬に釈放され、輪西に帰ってきていた。玉木は、学生時代左翼青年であったというだけでなく、労働事情調査所で働き、伊藤卯四郎の女婿となるなど、労働運動との縁が深く、知識ももっていた。輪西で労働組合結成の動きが生まれていることを知り、これに力を貸すことを決意する。労働運動の経験・知識に乏しい結成中心人物たちにとって、玉木の指導は、干天の慈雨であった。玉木は、また、結成の動きが上記の工作課を中心とする動きのほか、製鉄課を中心とするグループ、コークス課を中心とするグループなどがあることを知り、これらの早期合流を勧めた。それに、玉木はなんとといっても元労務課長・指導課長であったから、会社側の人間でもあり、それが組合運動の後援をしているということで、労働組合結成への不安感払拭にも貢献したに違いない。

玉木は、組合結成大会において、来賓として祝辞を述べ『『聖戦完遂』の美名の下に牛馬の如くこき使われた労働者が、今こそ階級的自覚に立ち本然の姿において固き団結を実現、自らの力によって自らの生活権を擁護確立し新しき社会を創造すべし』と激励し、参会の大衆に深い感動をあたえた（新日本製鉄室蘭労働組合、1971年：69ページ）。また、会議運営の知識を持たない組合役員たちのために、発言の順序や内容を事前に割り当て、合図を送って順序よく会議を進める黒子役を務めたと述べている（新日本製鉄室蘭労働組合、1971年：73-74ページ）。結成初期における玉木の果たした役割の大きさを見て取ることができよう。

組合が玉木の意見に従わなかったこともある。会社が、八幡の親和会と同様、単位産報解散の際に全従業員参加の「従業員会」設立を持ち掛けたとき、組合は機関に諮ってこれを否決し、工員・傭員は不参加とした。この結果、この組織は流産することになるのだが、玉木は、参加してもよいのではないかという意見を述べていた（新日本製鉄室蘭労働組合、1971年：80ページ）。玉木は、戦前の八幡の製鉄懇談会などの活動についての知識をもっていたから、八幡の戦前派運動家と同様、両者が両立すると考えたのかもしれない。

このような結成経緯であったから、もし輪西の組合が「戦後労働組合運動の実態」調査のアンケートに回答しようとしたら、第一に、戦前の組合組織はなかった、第二に、結成の中心人物は、組合長になった吉岡にしても、書記長になった東条にしても、あるいは、その他の役員たちにしても、戦前の労働運動の経験はなかった、第三に、結成に際して、外部の労働運動組織などからの働きかけはなかった、と回答せざるをえなかっただろう。しかし、これだけ早く立ち上がったのは、弥富と玉木という戦前労働運動についての経験や知識をもつ人の働きかけや支援があったからである。このことは、設問の性質上、アン

ケート結果の数字には反映されずじまいとなっただろう。

なお、輪西においては、工員組合の結成の動きに刺激を受け、職員組合の結成も早かった。上記従業員会の流産がはっきりしたあとの11月16日、第一回結成準備会が開催され9人の発起人が選ばれた。そのほとんどは、掛長クラスであった。そして、12月6日結成大会を開き、年末までには掛長以下の職員のほとんどを組織するに至った（新日本製鉄富士労働組合連合会、1974年：4ページ）。

また、職労合同も八幡より早かった。1946年11月9日には、合同が達成された。組合員総数6,542名、うち工備員は5,678名であった。職労合同にいたるきっかけとして重要であったのは、1946年6月の日鉄第一回中央経営協議会において、「八幡集中生産（石炭など資材不足のため生産を八幡に集中し、他の製鉄所は休業する）」「輪西製鉄所の賠償撤去」などが議題に上げられ、製鉄所存続の危機に直面したことである（新日本製鉄富士労働組合連合会、1974年：5ページ）。職員の経営知識と現場大衆組織の力が一体となることが必要だった。

3) 川崎製鉄兵庫工場

1945年11月17日、川崎製鉄兵庫工場に工員組合が結成された。当時、この工場は、川崎重工業株式会社の製鉄部門に所属していた。川崎重工業は、1939年12月、川崎造船所が製鉄、航空機、車両など諸分野の業容拡大にともなって社名変更した会社である。終戦直前の1945年8月1日には、職制変更により、川崎重工業製鉄所が製鉄関係工場を統括する仕組みにし、のちに川崎製鉄株式会社（1950年分離独立）の初代社長となる西山弥太郎が所長に就任していた。川崎造船の製鋼・製鋳部門としての兵庫・葺合工場は、1919年の川崎争議（8時間制実現）、1921年の三菱・川崎大争議時にはすでに操業しており、両工場には、これらの歴史的な大争議を経験した労働者が残っていたとしても不思議ではない。その後、川崎造船所（1939年以後は川崎重工業）では、八幡のように労働組合組織が活動を継続しているということではなかったが、1931年6月には誠首反対同盟（総連合系）結成、1939年12月には、増資記念手当の支給率改正を要求する争議、1942年8月には製鋳工場従業員による待遇改善嘆願書事件など、労働運動の火種が残っている状況をうかがわせる事件が散発していた（大原社会問題研究所、1995年：290, 356, 370ページ）。

当工場における戦後組合結成運動は、外からの働きかけ主導で始まったことが特徴的である。全国的な労働運動再建運動に歩調を合わせて、1945年10月31日、兵庫県労働組合準備会が発足した（以下、川鉄労連、1974年：65-71ページによる）。これは、旧総同盟系の

今津菊松，旧全国同盟系の永江一夫，旧総連合系の佐野芳雄，旧全評系の森口新二ら，戦前の各派労働運動運動家たちを結集するもので，神戸を中心に，まず，戦前の労働運動拠点であった川崎重工艦船工場，葺合工場，兵庫工場，川崎車両，ダンロップ工場などをターゲットに定め，経営側に働きかけつつ，組織化を開始した。

まず川重艦船工場を組織したオルグたちは，次に当工場を目標とし，10月中には，鑄鉄課の長手一市と連絡をとって全川崎労働組合結成促進有志会を発足させ，門前でのビラまきで生活を守るために労働組合を造ることを訴え，それこそ民主日本建設の第一歩だと呼びかけた。署名運動によって200名余の賛成者が得られ，11月17日に川崎兵庫工場労働組合が結成された。長手は，戦前の運動経験者であったと推測される。

このような経緯からすると，この工場では，第一に，戦前，活発に活動した労働組合組織が存在したが，八幡のように継続的・顕在的なものではなく，争議経験者やその影響を受けた者などが散在する状況であったと推測される。第二に，結成の中心人物に，長手など戦前の運動経験者が存在したと推測される。第三に，外部からの働きかけは，はっきりしており，とくに重要な役割りを果たしたことが明らかである。戦前労働運動リーダー主導の外からの働きかけによる組織化事例とみてよかろう。第一，第二の要素はあったが，第三の要素が優位にあった。

なお，この工場でも，12月19日には職員組合が結成されている。インフレ下の生活危機，敗戦による軍需工業の経営危機に直面して，戦前はエリートであった職員たちも自己防衛に立ち上がらなければならなかった。1945年はじめに5万人いた川重傘下の従業員は，終戦とともに1万人程度に減少していた。操業は停止し，首切りが行われ，会社の先行きを見限った退職者も多かった。兵庫工場の場合も，2-300人くらいの残留者が仕事がなくとも出勤しているという状態であった。1945年10月に小規模な生産再開があったが，再建の見通しは立っていなかった。

職員組合と工員組合は，その後，どこかの時点で統合したと思われるが，その時期は判然としない。1947年10月に開始された川崎製鉄所労職協議会（1946年12月結成）と会社の労働協約改定交渉は，12月6日に仮調印され，以後，各単組で締結されていくが，そのなかで，職組と記載されているのは，本店職組と西宮職組の2つだけである。1947年末には，兵庫工場の職労合同は実施済みであったと推定される。

3. 労働組合結成の第2陣：1945年12月結成の7組合

1) 川崎製鉄葺合工場

本稿では、基本、結成順で叙述していくが、12月については、12月17日結成の川鉄葺合工場から始めることにしよう（川鉄労連，1974年：65-71ページによる）。2の3)で叙述した川鉄兵庫工場の組織化と関連しているからである。組織化の経緯は、次のようであった。

兵庫工場労組の結成に成功した全川崎労働組合結成促進有志会は、葺合工場へも組合結成を働きかけ、ビラ入れ等による呼びかけを行うほか、1945年11月30日には、兵庫県労働組合準備委員長永江一夫のほか、佐野芳雄、前田平一、そして兵庫工場の長手一市が葺合工場を訪れ、桑田工場長の諒解のもとに、永江による労働組合についての講演が行われた。この講演会には、工場側が就業時間中にもかかわらず、各職場の代表を参加させ、工場長が開会の言葉を述べている。

この後、12月10日には組合結成準備会がもたれ、組合長細川角平（平鋼課）、副組合長渡辺一正（機械課）、主事木村重郎（製鋼課）などの役員候補者を選び、12月17日の結成大会で正式に初代執行部がスタートした。結成時の組合員数は、1,330名であった。この初代執行部メンバーには、兵庫工場における長手のように戦前の運動経験者とおぼしき人物はいなかったようである。その後、兵庫工場労組は、一貫して総同盟傘下にあり、密接な関係を維持したが、葺合工場労組は、左派系の勢力が強くなり、これが1948年の長期争議を主導していくことになる。

このような経緯から見ると、第一に戦前労働組合組織が存在したことはあるが、継続的・顕在的なものではなく、争議経験者やその影響を受けた者などが散在する程度であったと思われる。第二に、組合結成中心人物には、戦前の運動経験者はおらず、第三に、外部からの働きかけは、総同盟系の強い働きかけがあり、組合結成に主導的な役割を果たしたケースとみることができる。

葺合でも、結成日は不詳だが、12月中には、職員組合が結成される。その後、兵庫工場と同様、職労合同がなされたと推測されるが、1948年の長期争議期間中に組合執行部のストライキ戦術に反対する職員の大多数が分裂して職員組合を再結成する。この職員組合は、その後、長く残った。分裂の後遺症が大きかったのだと思われる。

2) 日本製鉄広畑製鉄所

1945年12月15日、日本製鉄広畑製鉄所に労働組合（工員組合）が結成された（以下、新日本製鉄広畑労働組合、1976年：4-16ページ、および新日本製鉄富士労働組合連合会、1974年：11-13ページによる）。広畑製鉄所は、1934年それまでの官営八幡製鉄所と輪西、釜石などが合併して成立した国策会社日本製鉄（旧）の手で建設された消費地立地の新鋭製鉄所で、1939年1号高炉、1940年2号高炉、1941年平炉、1942年鋼板工場が稼働開始したばかりであった。戦争末期、広畑には、学徒、女子挺身隊、徴用工などの動員者を含めて12,000余の従業員がいたが、8月末には8,000名、12月には約5,300名に減少していた。動員者の引き揚げのほか、8月23日第1高炉吹きどめ、8月31日平炉6基休止、さらに分塊、鋼板工場操業中止、そして、ほそぼそと操業していた第2高炉も1946年1月7日に休止と、原料調達難によって生産を続けることができない状況となっていたために、望みを失った多くの従業員が製鉄所を去っていったことが示されている。

また、それに追い打ちをかけるように、賠償の一環としての鉄鋼生産設備問題が業界に暗雲としてかかり、1945年11月には、ポーレー賠償調査団が来日する。賠償問題は広畑にとっては、とくに深刻で、1946年8月に占領軍から出された指令では、全面賠償指定工場とされてしまう。このような先が見えない経営危機のなかで、労働組合は、対応を模索していかなければならなかった。

広畑における組合結成の動きは、1945年10月11日、占領軍の五大改革指令の中で労働運動の助長が打ち出されて間もなく始まった。9月に、他の日鉄事業所でも行われたように、会社側が産報代替組織として「懇談会」を作ろうとしたので、これに対する反発が工員の間にも生まれたという。製鋼の高巢亀蔵、安友寛治、柴田俊郎、芹田善平、佐藤優樹、工作の桑本正夫、陸運の後藤慎一、庄延の竹内静則らが組合結成について会合をもち、工員たちに働きかけた結果、40-50名の積極的な賛成者を獲得し、高巢、安友、柴田、芹田、桑本、後藤の6人からなる準備委員会を発足させた。準備委員会は、綱領・規約の草案を作成し、12月初めの会合で、結成大会を12月15日に開くこと、そこに提案する役員候補を決めた。同日、夢前講堂に530名の代表が参加して結成大会が挙行された。

選出された初代役員は、組合長安友、副組合長桑本、書記長高巢以下、13人である。そのうち、組合長・副組合長・書記長を含む9人は、広畑稼働開始時に八幡製鉄所から転動してきた人々であった。この八幡転動組の存在が広畑における組合結成プロセスの特徴であった。

組合結成の中心を担った転動組は、多く40歳-50歳台の中堅労働者で、彼らは、1920年

の八幡製鉄所大争議を経験していた。「戦後労働組合の実態」調査に回答していたとすると、組合結成中心人物の多くは、戦前労働運動経験者と回答されたであろう。しかし、彼らは、争議を経験したといっても、争議を主導したグループに所属していたわけではなく、また、八幡での組合結成の中心となった戦前の日鉄従業員組合メンバーでもなかったであろう。組合メンバーはすべて会社側が把握していたはずであり、新鋭製鉄所操業の中核メンバーにわざわざ組合員を選んで送り出すとは考えにくいからである。また、1939年操業開始であるから、戦前に労働組合組織は存在しなかったと回答されたであろう。組合結成中心人物の戦前労働運動経験は、労働運動について渦中で見聞したという範囲であっただろうが、それでも、輪西の結成中心人物たちのように、全く労働運動を見たこともないというのとは違って、このようなことをする組織だということは認識し、それが必要だとして結成に動き出させる条件にはなっただろう。

外部からの働きかけについては、具体的な組織的關係は組合史に記述されていない。可能性としては、2つあって、一つは、日鉄事業所労組との関係で、もう一つは、兵庫県地域労働運動との関係である。

日鉄で先行して組織されていたのは、八幡と輪西であるが、この両者との関係が資料に登場してくるのは、1946年1月28日に安友組合長ほか八幡におもむき、折から八幡に滞在していた輪西の吉岡組合長らと1月29日、三組合の会合をもったことである。これが日鉄労働組合連合会の結成につながっていく。なお、広畑組合幹部の八幡訪問は、西下途中の輪西組合幹部が広畑に立ち寄り、3者の連絡を促したことによって動きだしたものである（八幡製鉄労働組合、1956年：156-159ページ）。しかし、労働組合結成プロセスにおいて、八幡や輪西の組合から何らかの働きかけがあったとは記載されていない。

また、地域労働運動との関係であるが、兵庫県地域、とくに神戸、あるいは阪神間では戦前以来の運動の伝統があり、総同盟系の組織化運動が重要な役割りを果たしたことは、川鉄二組合に関連してすでに述べた通りである。だが、姫路は、これら中心地とは少し離れており、新事業所で戦前の労働運動の伝統もなかったから、積極的な労働組合組織化の働きかけがなされたとは考えにくい。組合史に記述は見当たらない。

結局、外部からの具体的な働きかけはなく、日鉄の先行労組や地域の労働組合結成の動きなどについての報道などを通じて情報をえた広畑の中堅労働者たちが必要に迫られて組合結成に至った事例とみるのが適当であろう。

広畑においても、職員組合が別に結成された。労組結成を主導した八幡転勤組のメンバーたちは、戦前の運動を見ているから、職員と一緒に組織を作ろうという考えはもって

いなかったであろう。労組結成に刺激され、生活危機・経営危機に動かされた職員層は独自組織結成に動きだし、1946年1月12日広畑製鉄勤労組合を結成した。

結成間もない1946年3月ぐらいから職労合同の話は出ていたが、具体的に進んだのは1947年に入り、2・7闘争の経験や、その後の日鉄解体・企業整備問題の浮上への対処が重要なきっかけとなり、12月15日職労合同による新組合が結成された。

3) 日本製鉄川崎（富士）製鋼所

1945年12月20日、日鉄川崎製鋼所（当時は富士製鋼所）従業員組合が結成された。富士製鋼所は、元々渋沢財閥系の企業であり、永野重雄が経営に携わっていた。1934年の日鉄合同に加わって、日鉄の一事業所となっていたものである。

この事業所でも、10月11日の占領軍による労働運動助長指令後、組合結成の動きが進み、高村衛（帯鋼）、成清正光（管理）、渡辺巖（帯鋼）、桜井豊吉（鍛冶場）、鈴木順一（事務）、伊藤嘉七らが発起人となって準備を進めた。彼らは、戦前の労働運動経験者であり、総同盟、総連合、評議会などに所属して運動していたが、事業所従業員を糾合する組合結成に当たっては、過去の「色彩」を抜きにして、「白紙」で準備に当たったという（以下、新日本製鉄富士労働組合連合会、1974年：8-9ページによる）。

当初は労職一本での組織化が目指され、発起人の一人である鈴木は、職員であったが、職員側に躊躇があり、結局12月20日従業員組合が工員組合として発足した。当時の工員数は、160人前後であった。職員組合は、1946年1月9日に結成された。しかし、1947年1月15日職労合同が行われた。

川崎という立地から、戦前、労働組合組織が存在した可能性はあるが、継続的・顕在的な組織は存在しなかったと考えられる。また、外からの働きかけについても資料に言及されていない。上記のように「色彩」を消して一本での組織化を追求したから、個々には外部とのつながりがあったかもしれないが、組織的に表立った働きかけはなかったものと推測される。

4) 住友（扶桑）金属大阪工場

1945年12月20日には、住友金属大阪工場の労働組合も結成されている。住友金属株式会社は、1935年9月に住友伸銅鋼管と住友製鋼所が合併して成立した企業である。住友伸銅鋼管の前身は、住友伸銅所、住友製鋼所の前身は、住友鑄鋼所で、住友電線と共に、住友財閥の主要製造工業であった。1921年6月、これら三工場の労働者が共同して団体交渉権

獲得闘争に立ち上がり、結果として工場委員会制度が確立されたことは、日本労働運動史上の著名な事実である。

住友金属大阪工場は、住友製鋼所を受け継ぐもので、1945年11月30日、占領軍の財閥解体政策に対応して社名を扶桑金属工業株式会社に変更したので、12月20日結成された労働組合も扶桑製鋼労働組合を名乗ることとした（以下、住友金属大阪労働組合、1966年：2-27ページによる）。

どの時点から動き出したのか不明であるが、戦前の総同盟との関係が深かったことから、1945年10月11日の労働組合結成懇談会の前後にはスタートしていると推測される。戦前の総同盟住友製鋼労組の指導者が中心となって組合結成の準備が進められた。各工場より発起人として1名ずつ出すように呼びかけて発起人会を設立し、これを準備委員会に発展させた。各職場で従業員に組合結成の必要性を説明し、理解を得ることに努力した。しかし、一部では、組合結成がいかにも過激な行動であるかの如くに受け取られることもあった。このような懐疑の意見を克服して組合結成にこぎつける必要があった。

また、結成の過程で、名称を労働組合とするか、勤労組合とするかでかなりの議論があった。これは職員層を組織対象に含めるかどうかという問題にかかわっていたと考えられる。結局、名称は労働組合に決定し、組織対象は工員とされた。職員は、1946年1月20日、職員組合を結成した。本稿で取り上げた組合では、職労別々に発足したとしても、数年内に合同するケースが多かった。当工場の場合には、この合同は短時日では行われなかったようである。少なくとも20年史には言及がない。なお、同年史の55ページには、1955年市会議員選挙の推薦候補として職組という出身母体名が記載されているから、この時点で職組が存続していたことは明らかである。

12月20日、第一食堂で開催された労働組合結成大会では、1,200名の代議員を集め、綱領・規約などを決定し、役員を選出した。これらの決定は満場一致で行われた。組合員数は、2,401名であった。組合長は、森田清市郎（工作）、副組合長は西山熊太郎（労務）、および岩永一三（吹田支所）以下12名であった。

この事業所の組合結成プロセスに影響を与えた要素を検討してみると、第一に、戦前における労働組合組織は、相当期間にわたって存在し、その名残が戦後組合結成に影響を与えたといえる。1921年の争議後にも、労働組合は活動力を維持し、1931年には、賃下げ反対で争議を闘った。この争議の中心は、1929年の総同盟第三次分裂後、1930年に結成された全労の活動家であった。この争議の解決後、全労系のメンバーが解雇されるなど、組織は弱体化するが、総同盟系の組織は、どの程度の勢力かは不明であるが、残存していた。

1940年、総同盟解散にともなって、傘下組織も解散するが、当時の片山組合長、森田副組合長、西山書記長は、組合旗を焼くことなく、府連に預けて保管を依頼したという（桑島、1972年：277ページ）。第二に、組合結成の中心人物は、彼ら戦前の組合組織のリーダーたちであったから、運動経験はあった。森田が組合長となり、西山が副組合長となったから、戦前との連続性は明確である。第三に、外部からの働きかけについては資料で言及はないが、当然、総同盟の大阪地域組織と連携していたと考えられる。ただ、上記のような結成経緯で分かるように、工場内に戦前の組織を復元する力が残っており、川鉄兵庫や葺合の場合のように、外からの働きかけによって組合結成が進められるというようなことはなかった。扶桑製鋼所労組は、1946年結成された総同盟に加わり、大阪府連では、金属の中心組合として活動している。

5) 住友（扶桑）金属尼崎工場

1945年12月26日、尼崎工場で、扶桑鋼管労組が結成された。上記製鋼労組の結成と数日の違いであるが、結成プロセスは、全く違っている（以下、住友金属尼崎労働組合、1987年：19-34ページによる）。

尼崎工場には、戦前の組合運動経験者がいなかった。これは、同工場の成立過程と関わりがあるかもしれない。終戦時、住友金属工業鋼管製造所という名称だった同工場の前身は、住友伸銅所尼崎工場であるが、この工場は、1919年9月に尼崎にあった岸本製鉄所および同製釘所を買収して開業したものである。製鋼所の系列ではなく、伸銅所の系列であった。当時の従業員数は、約1,200名、従来の従業員を引き続き継続雇用した。鋼線、棒鋼、形鋼、釘などを製造し、平炉3基、中型圧延機1基、線材圧延機1基、線機、製鋸機などを有し、製鋼高は1万7,000トンであった。さらに、1921年5月鋼管工場を建設、冷間仕上鋼管を主力として鉄道用、一般用、ガス用の鋼管などを生産した。1926年7月、住友伸銅所は住友伸銅鋼管株式会社となり、1928年9月、安治川にあった鋼管部門を尼崎に移設した。1935年10月には、第二鋼管工場を建設、業容を拡大していった。対米英戦争が始まると、工場には、軍事注文が殺到し、航空機用鋼管部品など膨大な戦時需要を賄わなくてはならなくなった。しかし、軍隊の動員による労働力の枯渇（徴用工などにより穴埋めされ、従業員総数は、1944年1万人を超えたが）などにより生産量は低下した。1945年にはいると、米軍の空襲を受けるようになり、6月15日の空襲では、16%の能力を失う損害を受けた。終戦により軍需が消滅し、生産は全面ストップとなった。

戦前の尼崎工場で、労働組合運動がなかったわけではない。1921年5月と1922年6月に

大きな争議を経験している。どちらも第一次大戦後の戦後不況と、ワシントン軍縮会議における軍備縮小の影響を受けた経営難に関わるもので、前者では賃金制度改悪（請負給の切り下げ）と人員整理（380名余の解雇）が争われ、後者では、尼崎工場の製線、製釘、製鋌部門閉鎖を含む人員整理（全社4,500人の半数程度を退職させた。うち、640名は希望退職）が争点であった。前者の争議では、人員整理については成果がなかったが、賃金制度の改善については一定の成果を獲得した。後者の争議では、ストライキ継続に失敗し、全面敗北となった。伸銅工組合尼崎支部は、解散式において、惨敗宣言を読み上げて会旗を焼き、組織は壊滅してしまった。300名程度の支部組合員が残っていたはずだが、それ以後は、活動力を失い、1931年の賃下げ反対闘争でも、製鋼所労組が80日余の争議を闘ったのに対して、みるべき闘いは行われていない。したがって、戦前、労働組合組織が存在した時期はあったが、その期間は3年程度と短かかった。

戦後の旧軍需工場に共通する需要の消滅、資材調達難、設備損壊という状況のなかで、終戦時1万人いた尼崎工場の人員は、8月末には1,300人になってしまった。残った者も、仕事がなく、農園で開墾をしたり、仕事を休んで食糧の買い出しにでかけるという状態が続いた。占領軍の改革方針が明らかになり、労働組合組織化の動きが伝わるが、尼崎工場には運動経験者がおらず、職場で労働組合づくりの話は盛んに出るものの具体的な組合結成に向けた動きは起こらなかった。尼崎は、戦前以来の労働運動の拠点であり、周辺地域で組合結成の動きは盛んで、その情報は伝わっていた。

このような状況の中で、結成に向けて一つの刺激を与えたのは、戦時中診療所の医師で、戦後退社していた水野進が、1945年11月半ばより、地域で集会を開き、工場従業員に組合結成を働きかけるなどの動きを行ったことである。この人物は、のちに共産党の幹部となった。工場従業員たちは、この外部からの働きかけに応ずるのではなく、独自の立場で内部から組織づくりを始めた。製鋼の日高重義、二鍛の山田武次郎、工作の出畑正雄らが中心になって組合結成を進めることになった。これらは、職場の仕事上の中心の人物であったと推測される。1945年12月1日第一回の結成準備会が開催され、職場代表約70人が集まって組織づくりについて協議した。主たる論点は、工員組合とするか、工員職員一本化した組合とするかであった。両論ある中で、工員を主体として組織するが、職員のうち、真に組合運動を理解し、進んで加入を希望する者を組合員とすることとした。水野らの外部からの働きかけについては、これに関与せず、自主的に組織することとした。

12月3日には第2回準備会を開催し、各職場での組合登録を開始し、加入申し込みと同時に組合費1円を徴収した。その後、各課の部員が推薦によってえられ、部員全員によ

る投票で組合長、副組合長を選出した。組合長には、動力の野田宗一、副組合長には、準備会の山田、日高が選ばれた。

12月26日結成大会が工員食堂で開催された。大会には総同盟の尼崎地方の指導者であった阪本勝、山下栄二、福島玄が訪れ、阪本と福島が来賓として挨拶した。総同盟（全国組織は未結成であったが）加盟を決め、組合費を2円に値上げ、1円を総同盟会費にあてることとした。工員組合とするか、工職一本化するかは、大会の議論でも決着がつかず、この日は、まず工員のみで組合として、日本労働組合総同盟扶桑鋼管労組が発足することになった。尼崎工場では、職員組合が別に組織されることはなく、1946年3月にいって全職員が組合に合流し、工職一本の組合となった。

以上の叙述に基づき、本事例における組合結成プロセスをめぐる状況を要約しよう。第一に、戦前に労働組合組織が存在した時期があるが、その期間は短く、戦後にその痕跡が残ることはなかった。第二に、組合結成中心人物は、戦前における労働運動経験がなかった。第三に、外部からの働きかけは、共産党系の地域運動からの働きかけと、地域の総同盟系組織からの働きかけがあった。前者は、組合結成に向けた刺激を与えたが、組合結成プロセスは、これとかかわりをもたずに進められた。後者の関りは、結成プロセスの最終段階で生じ、総同盟加盟という継続的関係につながるが、結成プロセスそのものは、これとかかわりなく、工場内から自主的に進められた。

6) 神戸製鋼所神戸工場

住友（扶桑）金属尼崎工場と同じ1945年12月26日、神戸製鋼所神戸労組（工員組合）が結成された（以下、神戸製鋼所労働組合連合会、1969年：9-23ページによる）。

この工場は、神戸製鋼所の主力工場で、戦前から操業しており、1919年-1922年の関西労働運動昂揚期に、労働争議を経験している。1919年10月には、8時間労働制採用にともなう賃金制度改革に反対してストライキを行い（大原年表：190ページ）、1921年7月には、三菱・川崎争議に同調して、7月12日より28日まで就業を拒否している。1922年7月には、解雇手当増額を求めてストライキを行っている（大原年表：216ページ）。しかし、その後は、目立った労働者の動きは見当たらない。上記住友金属尼崎工場のケースと同様、労働組合組織が存在したが、活動期間は短かったと推測される。

入手できた資料では、当工場の組合結成プロセスについての記述は少なく、戦前の組合運動指導者永江一夫の指導を受けたという記載があるのみである。工場内部の戦前労働運動経験者についての記載もないことから、上記川鉄葺合工場の事例と同様、地域の総同盟

系組織の働きかけ主導で組合が結成されたのではないと思われる。結成された組織は工員組合であり、職員組合は、1946年3月、労組法施行後に結成されている。工員組合と職員組合の統合は、1946年11月15日に行われた。

この事例について、材料が少ないので、推測に過ぎないが、第一に、戦前の組合組織は存在したが、短期間であり、戦後の組合結成に影響を及ぼすことはなかったと思われ、第二に、組合結成中心人物に戦前の運動経験者はいなかったと推測され、第三に、外部からの働きかけは、総同盟兵庫地域の組織から働きかけをうけ、これが、組合結成において、主導的な役割を果たしたと推測される。

7) 日本鋼管鶴見製鉄所

1945年12月24日、日本鋼管鶴見製鉄所労働組合が結成された。工職一本の組合であった。これは、この組合の結成プロセスとかかわりが深い（以下、日本鋼管鶴見製鉄所労働組合、1956年：51-76ページによる）。

組合結成の音頭をとったのは、原価計算係の林武雄（初代組合長）であった。入社後、1年しかたっていない。1945年、同じ職場の理想家肌の青年石島精一に声をかけ、組合を作る相談をした。しかし、林は、当時、業務で保険会社向けの損害調書を作成していたので、多忙であり、すぐには動きだせなかった。実質的にスタートしたのは、12月にはいってからで、最初はボスでもよいから職場に顔の利く人が、青年の気持ちを伝えられる人という基準で十数人を集め、岸谷寮で2回準備会合を開いた。会社が係長、職長などに組合を作らせる準備をしているという情報をえたので、本事務所2階の更衣室で準備委員会を開いて公然化し、所長に組合結成の意志を申し入れた。所長が賛成の意を表したので、以後、昼間も打ち合わせができるようになった。結成前に賃金三倍化を含む五項目の要求書を作成し、提出した。

12月24日の結成大会では、5分間テーブルスピーチで自由に発言させ、発言者の中から執行部候補を見つけ出そうとした。発言者の中から、のちの委員長谷口市太郎（製鋼）や、門間吉信（本事務所）が見いだされ、初代執行部に選ばれた。林は、委員長に選出され、執行部の人選を一任された。

林は、戦前、学生運動から労働運動にはいり、江東地区の三田土ゴム争議に関わったことがあった。評議会系の運動であったと述べられているが、三田土ゴムの争議で記録に残っているのは、1917年2月と1922年11月の争議である（大原年表：170, 218ページ）。どちらも総同盟分裂前であるから、評議会はまだ結成されていないが、実際に指導してい

たのが左派系であったのだろう。当時、林は共産党員であったのだろう。その後の経緯は分からないが、戦時中は、一般社会では、共産党組織は壊滅していたから、戦後獄中共産党が出獄してから復党したのであろう。1945年12月1日-3日に第4回再建大会が開催されているから、林は、この時登録された1,083人の党員の一人だったと推測される。林が12月に組合結成の動きを加速したことと、共産党の労働組合対策方針が決められたことは、関係があったに違いない。鶴鉄労組は、林のリーダーシップのもと、1月10日には生産管理闘争を開始し、1月26日には、本社にデモをかけて会社幹部を缶詰にし、大衆団交の威迫によって要求を貫徹する。このような人民裁判的大衆団交によるつるし上げ方式は、当時の共産党系の労働運動の常套手段であった。その後、鶴鉄労組は、産別会議の中核組合の一つとして活動していくことになる。

阪神間と並んで、戦前労働運動の拠点であった川崎・鶴見地区に立地する製鉄所に、林以外に労働運動経験者はいなかったのだろうか。そうとは考えにくい。操業開始間もない1919年8月（当時は浅野製鉄所）、総同盟系の活動家の主導により、3日間のストライキをうち、賃上げを獲得している。ただ、総同盟の拠点として知られた日本鋼管川崎製鉄所と異なり、組合組織が長く残って活動を続けるということはなかったようである。しかし、1946年1月、生産管理闘争開始後、会社との交渉が進展しなかった時に、重役邸への訪問戦術（林の表現では、赤穂浪士の討ち入り）を提案した杉本健之助、田部井は、戦前の労働運動経験者であったという。彼らがどのような運動に加わっていたのかは分からないが、製造現場には、総同盟系などの運動経験者が散在していた可能性が高い。しかし、彼らは、自ら組合結成に動かなかったから、林らが主導権を握ることになったのだろう。初代執行部は、多くは職員で占められ、職員主導の運動という様相を呈した。職員層の主導性は、その後も戦後期の鶴鉄労働運動を特徴づけるものであった。1950年代に至るまで、歴代執行部のなかで、委員長経験が長い二人、門間吉信（9期務める）と、磯田一吉（7期務める）は、共に職員出身であった。

以上から、鶴鉄労組の組合結成プロセスについてまとめておこう。第一に、戦前労働組合組織があった時期はあるが、それは、一時的で継続的なものではなく、組合結成プロセスに影響を及ぼすことはなかった。第二に、組合結成の中心人物で戦前の運動経験者は、共産党系の運動経験をもつ林ひとりで、ほかの人物は、未経験者であったと推測される。第三に、外部の組合組織からの働きかけは表立ってはなかった。林が共産党員であり、彼を通じて、共産党からの働きかけはあったはずだが、それは裏の動きであり、組合結成プロセスに直接影響を与えるようなものではなかった。

4. 労働組合結成の第三陣：1946年1月結成の2組合

1) 日本鋼管川崎製鉄所

1946年1月15日、日本鋼管川崎製鉄所従業員組合が結成された。この組合も工職一本の組織であった。だが、そのような形で組合が立ち上がるには、鶴鉄の場合と異なり、紆余曲折があった（以下、日本鋼管川崎製鉄所労働組合、1956年：3-16ページ、日本鋼管川崎製鉄所労働組合、1970年：11-14ページによる）。

戦前の日本鋼管川崎製鉄所（1912年操業開始）では、1918年に友愛会の支部が結成された。各地で争議が頻発した1919年には、7月、8月、10月に職工たちが要求を提出する動きがあり、要求の中心は賃上げであったが、10月には、8時間労働制の要求も出された。その後、大きな争議は記録されていないが、友愛会・総同盟系の運動家は残存し、支部組織も一定期間存続したと思われる。

しかし、戦後における組合結成は、日鉄八幡や、住友金属大阪のように、戦前の組織の再建という形では行われなかった。戦時中には、1万8,000人の従業員を抱えていた製鉄所には、4,000人が残っただけ、生産活動は行われないう状況であった。1945年9月10日には、職員、工員を問わず、人員整理が行われた。そのような状況のなかで、9月半ば組合結成に動き始めたのは、運輸課バッテリー職場にいた飯島清だった。飯島は戦前の運動経験はなかったが、「俺たちは喰うためにはどうしても生産をしなけりゃ行きづまりが来るんだ。何とか自分達の手でやってみよう。それには先ず団結が必要なんだ。田舎に帰って百姓をやるんだって、荒地の開墾から始めなけりゃならない。農夫の気持ちを思えばやれないことはないだろう。組合を作って自分たちの手でやってみよう。」（日本鋼管川崎製鉄所労働組合、1956年：4ページ）と決心し、辞表を懐に、動き始めた。工場に顔も出さない重役を頼っていても、生産再開はできないと思い定めた結果であった。

最初に、倉庫課の大年清に話をかけると賛同してくれた。大年が、運輸課にかつて友愛会に関係のあった村田喜代太郎がいるから相談しようということになり、村田の助言で川崎明治製菓事件に関係し、労働運動事情に通じている人が5、6人いることがわかり、製管課の飯塚徳三郎、星野光蔵が運動に加わった。しかし、1か月くらいは、組織化は進展せず、組合を作ったりすると、クビになるから早くやめよと注意される状態であった。そこで、飯島たちは、勤労課の斎藤平六、大島護を訪ねて、抱負を述べ、了解を求めた。二人は、勤労課は干渉しない、組合結成を進めてよいと述べたので、飯島たちは、干渉しな

いという証明と一緒に歩いて欲しいと求め、鈴木梅三郎がそれに協力することを約した。

徐々に組織化が進み始め、倉庫の二階堂龍夫、厚生課の新井武雄、須永国雄、武田隆助が加わった。厚生課は、戦時中、産業報国会も管轄していたはずだから、所内の多くの人と顔がつかっていただろう。次第に、組合を作ったら会社に睨まれるという不安は薄らぎ、付近の工場で組合が結成されたという情報も入ってきた。そこで、12月某日、西区食堂で、職員・工員を問わない有志懇談会を開催してみたところ、2、30人が集まった。職員も来ていたが、あまり活発な意見交換はなされなかった。会合が終わったとき、3、4人の参加者が主催者を取り巻き、一緒にやったのでは、話が思うようにできないので、工員だけの懇談会をやってくれと強く要請した。そこで、12月23日に同じく西区食堂で、工員だけの結成準備会を開いたところ、非常な盛況で、食堂は満員になった。この会合には、大島地区の鈴木総一郎、菊地春太郎が参加していた。二人は、戦前の運動を知っていた。鈴木は横須賀の海軍工廠で働いたことがあるということだから、そこでの経験かもしれない。会場では工員組合を作ろうという意見が多く、このままいけば、工員組合が結成されることになっただろう。

しかし、この頃、職員たちの動きが盛んになってきていた。口火を切ったのは、工作の中嶋英夫で、勤労課に手続きをして許可を得たので、所内の放送室に飛びこんで、現在の不安な状況を訴え、方々の企業の労働者が組合を作っていることを説き、自分達も組合を作って、みんなの力でこの状況を切り抜けようと訴える放送をした。懇意にしていた原料課の高橋徳三郎から係長の松本栄を紹介されて、一緒にやろうということになり、運輸の大野公、公務の川越藤四郎、コークスの安富繁夫、工作の田中丑之助などのメンバーが集まり、議論の結果職員・工員一本の組合を作るべきだという結論になり、工員グループに働きかけるということになった。

工員側の反応は二つに分かれていた。一つは、武田、二階堂、飯島ら合流を受け入れる人々で、もう一つは、鈴木総一郎、菊地ら、合流に強く反対する人々であった。当時職員1,055名、工員3,342名で、工員側は、自分達だけでも十分な組織勢力をもてるという自信をもっていた。しかし、最大の障害は、長い職・工身分差別への反感であった。また、菊地ら、戦前の運動を知る者は、「社員を入れると御用組合になる」と信じていた。結局、飯島ら、発起人グループの当初からの思いが、早い生産復興というところにあつたので、それには、職員・工員が一緒に協力したほうがよいと考えていたこと、また、飯島と二階堂が工・職別々の組合を作ったお隣の三機工業に調査に行き、別々に作ったことは失敗だったという話を聞いたこともあって、反対グループを説得して合流に舵を切ることがで

きたのであろう。

もっとも、のちに、飯島は、「職員の方たちは、私がおっかなびっくり組合を作ろうと相談に歩いていた頃はどなたも話に乗って下さらなかったのに、突如として動き出したとみるや、たちまちのうちに組合の主流を占めてしまいました」と述べ、「トンビに油揚げをさらわれたようなものです」と苦笑と共に語っている。(日本鋼管川崎製鉄所労働組合, 1956年: 10ページ)しかし、だからといって、飯島がそうした職員層のリーダーシップに反感をもったり、反対派的活動をしたりしたわけではない。自らは執行部に入ることはなかったが、希望通り、製鉄所再建に取り組む組合が結成され、活動していったので、その現状を受け入れていたのであろう。

そして、職員層がリーダーシップを握ったといっても、鋼管川鉄の組合は、鶴鉄の組合と異なり、総同盟神奈川県連の中核組合となり、比較的穏健で現実的な運動を展開したので、戦前総同盟系の系譜をひく現場の活動家たちも、組合運動の現状を受け入れていたのであろう。

当組合の結成プロセスをめぐる状況を要約すれば、次の通りとなろう。第一に、戦前、友愛会・総同盟系の労働組合組織がある程度の期間存続したが、その組織を復元させる形での組合結成を実現するほどの影響力はなかった。第二に、結成の中心人物に一部戦前の運動経験のある者がいたが、多くは、未経験者であり、とくに工職合同以後は、全く未経験の職員層のウエイトが高くなった。第三に、外部からの働きかけについては、総同盟神奈川の地域組織と関係ができ、組合結成後はこれに加盟することになるが、結成プロセスに強い影響を与えるということはなく、基本的に内部からの組織化であったと言える。

2) 日本製鉄釜石製鉄所

1946年1月17日、日本製鉄釜石製鉄所労組が結成された。日本製鉄の主要事業所では最後の組合結成であった。いきさつはあったが、工職一本で組織された(以下、釜石製鉄労働組合, 1961年: 104-125ページ, および新日本製鉄富士労働組合連合会, 1974年: 5-8ページによる)。

組合史には、「釜石としては全く未知の世界である労働組合の結成」(釜石製鉄労働組合, 1961年: 104ページ)と書かれている。しかし、同じ組合史の29-62ページでは、1919年の大日本鉱山労働同盟会釜石支部が結成され、2,000人以上の組合員を組織して、激しい労働争議を展開し、労働時間短縮や賃上げを獲得したことを記載している。この運動には、鉱山労働者だけでなく、同一経営の下にあった製鉄所の労働者も参加しているから、

釜石製鉄所の労働者にとって、労働組合運動が全く未知の存在であったとはいえない。ただ、この争議には、官憲が介入し、組合幹部は解雇されただけでなく、刑法犯とされ、組合組織は壊滅したので、その後の製鉄所労働者に、運動の経験が引き継がれなかったであろう。

1945年、敗戦後の釜石製鉄所で労働組合結成に立ち上がった人々は、戦前の運動経験を持っていなかったため、運動は手探りで進めざるをえなかった。運動は、工員層の中から始まった。11月ごろから、高橋覚治（焼結）、桑原捷万魯（圧延）、栗沢勇治、内田武雄（圧延）、佐々木良一郎（工作）、金野勢一、猪又周蔵（用度）らが密かに動き始めた。他方、職員側でも工員側の動きに刺激を受け、兼田孝（総務）、加藤寅雄（用度）、加藤智三郎、館野三郎（土建）、秋田重蔵（給与）、岩淵憲治（工作）、大島礼二（用度）、北川和雄（総務）、町三男らが中心となって組合結成に向けて動き始めた。工員と職員別々の動きが、合流に向かい始めたのは、1945年12月下旬に工員側から佐々木良一郎ら、職員側から秋田重蔵らが出て会合をもち、労職一体化について話し合いを行ってからのことである。しかし、身分制の影響は強く、両者の感情的わだかまりもあって、合意は容易でなかった。最終的に一本化に踏み切ることになったが、その背景について、工員グループのメンバーで、のちに組合長も経験する栗沢は、「会社と交渉するにしても、工員だけではどこか欠けるところがあるであろうし、職員だけでも弱いものができあがるであろうという点も話され、また、差し迫っている工場復興・生産再開では、とにもかくにも一緒になってという気持ちが強かった。」（6ページ）と述懐する。

当時の釜石製鉄所の状況は、1945年7月には14,000人を超す従業員を擁していたが、7月14日と8月9日の艦砲射撃と艦載機の空襲により壊滅的打撃を受け、生産は全面ストップとなった。終戦後、1945年10月には、3,600人が残っているだけであった。9月には工作工場を再開し、10月にはストックの半製品を使って小形工場を動かし、12月には中形工場を再開、ついで電気炉でカーバイトを製造し、硫酸銅の製造を始め、その他、食塩、バケツ、下駄、包丁、金槌、電熱器、粉ひき機などを細々と生産している状態であった。余った人間は、生産再開に備えて後片付けや修理をしている状況であった。他の多くの製造工場と同じく、生産再開が最優先の課題であった。

結成大会は、艦砲射撃で蜂の巣のようになり、屋根も満足にない圧延シートバー精整工場が開かれ、委員長に高橋、副委員長に桑原、事務局長に兼田ら、組合結成過程で中心的に活動していた工員・職員のメンバーが選ばれた。しかし、1946年4月、6月にそれぞれ大幅な役員改選が行われるなど、リーダーシップは不安定で、左右対立に悩まされるよう

になる。当初の組合結成中心人物がその後の運動を主導するというようには進まなかったようである。

当組合の結成プロセスをめぐる状況を要約しよう。第一に、戦前、労働争議があり、労働組合組織が存在したが、一時期だけであり、戦後の組織化に影響を及ぼすことはなかった。第二に、結成の中心人物は、戦前の労働運動経験がない人々であった。第三に、地理的条件もあり、外部からのめだった働きかけはなかった。

5. 労組法施行後の参加：1946年3月結成の1組合

1) 住友（扶桑）金属和歌山工場

1946年3月11日、住友（扶桑）金属和歌山労働組合が結成された。工職一本の組合であった（以下、住友金属和歌山労働組合、1956年：5-57ページによる）。

1942年に操業開始した当工場では、戦前の労働運動の経験は全くなく、戦後は、閉鎖工場とされ、電気炉と製輪工場が細々と活動しているだけだった。本格的な操業再開は、1947年6月の平炉工場・製管工場再開からである。和歌山製鉄所が住友金属の主力製鉄所となるのは、1961年3月新設の高炉が稼働し、一貫製鉄所となってからである。組合結成時点での組合員数は、367名であった。

検査支部の一組合員の回顧では、日東紡の講堂で開催された結成大会では、300人くらいの組合員を前に、経理の吉田氏が我々にも分かるような規約の説明をしてくれたという。また、初代国中組合長の回顧では、メーデーに参加したところ、当組合の組合員は「赤旗をおろせ、俺達は赤と違うぞ」と怒り出し、他の組合が赤旗の歌を歌い出したら「わしらは退場する」といってきかないという有様で、牧歌的な労働組合として出発したことが分かる。

もちろん、組合結成中心人物に戦前の運動経験者はおらず、結成に当たって、外部からの働きかけも受けていない。大阪工場や、尼崎工場など先行した組合からの働きかけがあったことも記載されていない。

当組合の結成プロセスは、運動経験を持たない職員工員が一体となって、内部的に作り上げたものである。組合史には、単位産業報国会の資金残金1万2,000円を引継ぎ、予算に計上したと述べられているから、ある意味で「産報の裏返し」という規定が当てはまる結成過程であったといえよう。

6. 考 察

以上の13工場における組合結成過程に関する記述から、以下のことが指摘できる。

第一に、13の工場のうち、1945年12月までに組合が結成された事業所が10（76.9％）に上る。これは、これら全国的にみて主要な製鉄・製鋼所において、組合結成が比較的早期に進んだことを示している。労働省による1947年末実施の労働組合調査報告によると、1945年中の結成組合数は855、1946年上半期中の結成組合数は9,506であるから、両者を合計したものうち、1945年結成組合数の割合は、8.9％に止まる（大河内、1956年：25ページ）。また、戦後労働組合実態調査で年月別結成時期が分かり、1946年7月までに結成されていた組合数は、329であるのに対して、1945年までに結成されていた組合数は73であるから、その割合は、22.2％である。同調査によれば、大規模事業所のほど組合結成が早期に進められる傾向があった。同調査の集計によれば、1,000人以上事業所では、1946年7月末までに結成されていた132組合のうち、41組合（31.1％）が1945年末までに組織されていた（大河内、1956年：20ページ）。このように、13工場に早期結成事業所が多かったことは、事業所規模の影響という一般的傾向によるものなのか、それ以外の要因があるのかは、本稿の叙述の限りでは、分からない。

第二に、13の事業所における組合結成プロセスを、戦前の運動との関りを中心に類型化すると、以下ようになる。

類型1 戦前の組合組織再生タイプ2 事例：日鉄八幡、住友（扶桑）金属大阪

戦前労働組合組織が存在した事業所は他にもあるが、この2事業所では、比較的長期に組合組織が存続し、活動しており、戦時の中断期間を経て、再生・拡大する形で組合結成を進めることができた。

類型2 地域労働組合組織による外部働きかけ主導タイプ3 事例：川鉄兵庫、川鉄葺合、神鋼神戸

この事例は、いずれも兵庫県に立地し、いち早く組織再建が進められた戦前運動家による地域組織が働きかけ、これに事業所内からの呼応があって結成が進められたものである。川鉄兵庫の場合には、事業所内における戦前運動経験をもつ人の呼応があり、両者が相まって組織化が進んだ。

類型3 戦前労働運動経験のある人物中心結成タイプ5 事例：日鉄輪西、日鉄広畑、日鉄川崎、鋼管鶴鉄、鋼管川鉄

戦前の労働運動経験といっても、その内容は多様である。第1に、当該事業所での運動経験とは限らないということで、実際には、そうでない場合が多いように見える。広畑は、八幡転勤組の経験で、それも争議を経験したり、見聞したというものである。鶴鉄のもっとも影響力のあった結成中心人物は、戦前他企業での労働争議経験がある共産党員であった。日鉄川崎、鋼管川鉄の経験者にしても、他事業所での運動経験である事例がみられた。輪西をこの類型に分類すべきかどうか迷うところである。実際に組合を結成し、組合長に就任したりしたのは、戦前の運動経験のない人物である。しかし、出発点で、途中退職してしまうが、戦前の総同盟系運動経験者が組織化運動をキックオフさせていること、また、途中から、元勤労課長で、戦前総同盟系の運動と接点のあった人物が、結成過程で助言を与え、大きな影響を与えていることから、あえてこの事例に分類した。

類型4 戦前運動経験のない人物中心結成タイプ3事例：住友尼崎，日鉄釜石，住友和歌山

この事例では、戦前の組合組織があったとしても、痕跡を止めなかったり（尼崎，釜石），新設事業所で、戦前の実績がなかったり（和歌山）し、戦前の運動経験ある人物もいなかったが、必要に迫られて事業所内から自ら組織化を進めた。尼崎は都市部の工場地帯で、周辺での運動についての情報を得やすく、動きが早かったのであろう。釜石・和歌山は、やや運動中心部から地理的に離れており、組合結成運動がやや立ち遅れたという事情はあっただろう。

第三に、これらの類型を並べて比較してみると、なんといっても、類型1が目立っている。立ち上がりも早いし、一人一人の組合員を組織するプロセスを踏み、しっかりした組織を作っている。それと比べると、類型3の場合は、戦前の運動経験者がいたので、労働組合についてのイメージも作りやすく、組合を作りやすいという事情はあったが、結成後の組織力という点では、問題含みの事例も生まれたように見える。類型2のように、地域組織が早期に整備されていれば、それが指導することによって、類型3や類型4の組合も組織整備を進めやすかっただろうが、そのような地域ばかりではなかった。

結局、大勢においては、類型4の組合結成が圧倒的に多かったことになる。とくに、事業所規模が小さい場合、また、結成時期が遅い場合にそうであったと考えられる。これは、戦前の労働運動の広がりや定着が十分でなく、戦後、突然に組合組織化が必要になったときに、これを糾合、指導し、しっかりとした組織を作り上げていく体制ができていな

かったということである。産業化が遅れた社会であるから、ある程度やむを得なかった面があったことは確かであるが、戦前における治安当局の権力的弾圧や、使用者の強い反組合施策、そして、開明的当局者が立案した労働組合立法の失敗など、労働組合運動をめぐる歴史的経緯の影響についても考慮に入れるべきであろう。

第四に、戦後初期における労働組合結成に際しての最大の争点か、職員工員を一本化した組合（のちに工職混合組合と呼ばれた）を作るのか、別々にすべきなのかであったことは確かである。結局、数年後には、おおむね一本化になるのだが、当初は、別々に組織されることが多かったことも確かである（本稿の事例では、13事業所中、9事業所）。それがどのような議論を経て、どのような事情で一本化されていったのかについては、企業別組合の性質を理解する観点から、より詳細な考察が必要である。

参 考 文 献

- 大河内一男編（1956年）『労働組合の生成と組織』東京大学出版会（本書は、1956年東京大学社会科学研究所編『戦後労働組合の実態』東京大学出版会刊から、附属統計表を除いて1970年復刻出版したものである）
- 山本潔（1977年）「第五章戦後労働組合の出発点」隅谷三喜男編『日本労使関係史論』東京大学出版会所収
- 八幡製鉄労働組合編（1952年）『八幡製鉄労働運動史・上巻』八幡製鉄労働組合
- 新日本製鉄室蘭労働組合編（1971年）『新日鉄室蘭労組三十年史』新日本製鉄室蘭労働組合
- 川鉄労連結成20周年記念事業委員会編（1974年）『川鉄労連運動史：川鉄労連20年の歩み』川崎製鉄労働組合連合会
- 新日本製鉄広畑労働組合広畑30年の歩み編集委員会編（1976年）『広畑30年の歩み』新日本製鉄広畑労働組合
- 新日本製鉄富士労働組合連合会編（1974年）『富士製鉄労働運動史』新日本製鉄富士労働組合連合会
- 住友金属大阪労働組合20年史編纂委員会編（1966年）『20年小史：闘いのあゆみ』住友金属大阪労働組合
- 桑島南海士（1972年）『戦前の住友労働運動史』住友金属労働組合連合会
- 住友金属尼崎労働組合編（1987年）『炎：住友金属尼崎労働組合四十年史』住友金属尼崎労働組合
- 神戸製鋼所労働組合連合会編（1969年）『神鋼労連20年のわだち』神戸製鋼所労働組合連合会
- 日本鋼管鶴見製鉄所労働組合編（1956年）『鶴鉄労働運動史』駿台社
- 日本鋼管川崎製鉄所労働組合編（1956年）『十年のあゆみ』日本鋼管川崎製鉄所労働組合
- 日本鋼管川崎製鉄所労働組合編（1970年）『闘いのあゆみ』日本鋼管川崎製鉄所労働組合
- 釜石製鉄労働組合史編纂委員会編（1961年）『釜石製鉄労働運動史』釜石製鉄労働組合
- 住友金属和歌山労働組合・組合歴史編纂委員会編（1956年）『十年を顧みて』住友金属和歌山労働組合
- 法政大学大原社会問題研究所編（1995年）『新版社会・労働運動大年表』労働旬報社